

1 調査名 (種類)		平成28年度学校基本調査 基幹統計調査			
2 実施機関名		(国等の機関) 文部科学省 (担当部課及び担当) 都市計画局 企画振興部 統計調査担当			
3 目的	ア 調査目的	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする			
	イ 調査種別	実態調査			
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	学校教育法第1条の学校(大学・高等専門学校を除く)、同法第124条の専修学校、同法第134条の各種学校並びに市町村教育委員会			
	(2)地域的範囲	全市			
5 調査方法	(1)選定方法	全数			
	(2)選定に用いた名簿等	-			
	(3)客体数	ア 調査対象件数 約1000校	イ 抽出率 -		
6 調査頻度	(1)新規・継続の別	継続(開始年次・年度: 昭和23年)			
	(2)調査の周期	1年			
7 調査期日又は期間		各年5月1日			
8 調査の実施期間		4月11日～5月10日			
9 調査票	(1)配布・回収の方法	その他(インターネット及び客体に配付)			
	(2)記入者	報告者			
10 調査系統		国一府一市一報告者			
11 主な調査事項		<ul style="list-style-type: none"> ・学校調査(学校数、学級数、幼児・児童・生徒・学生数、教職員数、入学・卒業者数等) ・学校施設調査(用途別土地面積、構造別・用途別建物面積等) ・卒業後の状況調査(進路別卒業者数、産業別・職業別就職者数等) 			
12 公表		公表			
		(1)公表日	①(確報)各年12月頃 ②(確報)各翌年3月頃		
		(2)方法	ア 報告書名	①学校基本調査報告書 ②大阪市における学校の概況(平成27年度学校基本調査)	
			イ 発行機関	①文部科学省 ②都市計画局 企画振興部 統計調査担当	
			ウ 大阪市ホームページへの掲載	有 URL: http://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000397077.html	
			エ 大阪市以外のホームページへの掲載	有 URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm	
13 問合せ先		所属名	都市計画局企画振興部統計調査担当	TEL	06-6208-7865

1 調査名		平成27年度学校基本調査
		■基幹統計調査 □一般統計調査 □地方公共団体が行う統計調査 □業務統計 □その他
2 実施機関名		(国等の機関) 文部科学省
		(担当部課及び担当) 都市計画局 企画振興部 統計調査担当
3 目的	ア 調査目的	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする
	イ 調査内容	□意識調査 ■実態調査
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	学校教育法第1条の学校(大学・高等専門学校を除く)、同法第124条の専修学校、同法第134条の各種学校並びに市町村教育委員会
	(2)地域的範囲	■全市 □市の一部区域 □その他 ()
5 調査方法	(1)選定方法	■全数 □無作為抽出 □有意抽出
	(2)選定に使用する名簿等	—
	(3)客体数	ア 約1000校 イ 抽出率 —
6 調査頻度		□新規 ■継続 (開始年次・年度: 昭和23年)
	(1)調査の周期	□1回限り □月 □四半期 □半年 ■1年 □2年 □3年 □5年 □その他 ()
7 調査期日又は期間		各年5月1日
8 調査の実施期間		4月11日～5月11日
9 調査票	(1)配布・回収の方法	□郵送等 □調査員 ■インターネット ■その他 (客体に直接配付)
	(2)記入の方法	■報告者 □調査員 □その他 ()
10 調査系統		国—府—市—教育委員会—報告者
11 主な調査事項		・学校調査(学校数、学級数、幼児・児童・生徒・学生数、教職員数、入学・卒業者数 等) ・学校施設調査(用途別土地面積、構造別・用途別建物面積 等) ・卒業後の状況調査(進路別卒業者数、産業別・職業別就職者数 等)
12 公表		■公表 □非公表 □一部公表 □公表予定
	(1)期日	①(確報)各年12月頃 ②(確報)各翌年3月頃
(2)方法	ア 結果書名	①学校基本調査報告書 ②大阪市における学校の概況(平成27年度学校基本調査)
	イ 発行機関	①文部科学省 ②都市計画局 企画振興部 統計調査担当
	ウ	■有
	ホームページへの掲載	URL: http://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000351530.html □無

1 調査名		平成26年度学校基本調査
		■基幹統計調査 □一般統計調査 □地方公共団体が行う統計調査 □業務統計 □その他
2 実施機関名		(国等の機関) 文部科学省
		(担当部課及び担当) 都市計画局 企画振興部 統計調査担当
3 目的	ア 調査目的	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする
	イ 調査内容	□意識調査 ■実態調査
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	学校教育法第1条の学校(大学・高等専門学校を除く)、同法第124条の専修学校、同法第134条の各種学校並びに市町村教育委員会
	(2)地域的範囲	■全市 □市の一部区域 □その他 ()
5 調査方法	(1)選定方法	■全数 □無作為抽出 □有意抽出
	(2)選定に使用する名簿等	—
	(3)客体数	ア 約1000校 イ 抽出率 —
6 調査頻度		□新規 ■継続 (開始年次・年度: 昭和23年)
(1)調査の周期		□1回限り □月 □四半期 □半年 ■1年 □2年 □3年 □5年 □その他 ()
7 調査期日又は期間		各年5月1日
8 調査の実施期間		4月11日～5月11日
9 調査票	(1)配布・回収の方法	□郵送等 □調査員 ■インターネット ■その他 (客体に直接配付)
	(2)記入の方法	■報告者 □調査員 □その他 ()
10 調査系統		国—府—市—教育委員会—報告者
11 主な調査事項		・学校調査(学校数、学級数、幼児・児童・生徒・学生数、教職員数、入学・卒業者数 等) ・学校施設調査(用途別土地面積、構造別・用途別建物面積 等) ・卒業後の状況調査(進路別卒業者数、産業別・職業別就職者数 等)
12 公表		■公表 □非公表 □一部公表 □公表予定
(1)期日		①(確報)各年12月頃 ②(確報)各翌年3月頃
(2)方法	ア 結果書名	①学校基本調査報告書 ②大阪市における学校の概況(平成26年度学校基本調査)
	イ 発行機関	①文部科学省 ②都市計画局 企画振興部 統計調査担当
	ウ	■有
	ホームページへの掲載	URL: http://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000299248.html □無